



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 檜木 孝磨 (TEL) 03-5220-5454
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,778	20.9	7,002	14.8	7,116	12.8	4,840	22.5
27年3月期	12,227	15.9	6,098	11.9	6,310	14.8	3,950	18.1

(注) 包括利益 28年3月期 4,796百万円(19.8%) 27年3月期 4,003百万円(20.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	121.04	118.49	32.0	38.6	47.4
27年3月期	98.78	96.87	32.4	41.1	49.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 58百万円 27年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,141	16,763	83.1	418.66
27年3月期	16,750	13,465	80.4	336.72

(参考) 自己資本 28年3月期 16,741百万円 27年3月期 13,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,440	△5,210	△1,498	2,266
27年3月期	3,654	△6,269	△1,440	4,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00	1,399	35.4	11.5
28年3月期	—	19.00	—	30.00	49.00	1,959	40.5	13.0
29年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		40.3	

(注) 平成29年3月期の配当性向につきましては、19ページに記載の平成24年ストック・オプションとしての新株予約権の一部が期中に権利行使されたものと仮定して計算しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,808	13.7	3,700	4.9	3,700	0.8	2,505	2.1	62.39
通期	16,880	14.2	8,000	14.3	8,000	12.4	5,430	12.2	134.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社企業評価総合研究所、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	39,988,800株	27年3月期	39,988,800株
② 期末自己株式数	28年3月期	495株	27年3月期	475株
③ 期中平均株式数	28年3月期	39,988,323株	27年3月期	39,988,338株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,780	20.9	6,924	14.9	7,004	12.2	4,740	21.3
27年3月期	12,222	15.9	6,028	11.4	6,243	14.1	3,908	15.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	118.55		116.06					
27年3月期	97.74		95.84					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期	19,921		16,545	82.9			413.19	
27年3月期	16,614		13,343	80.3			333.66	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,523百万円 27年3月期 13,342百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

■ 過去最高益を更新

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の当社グループの経営成績は、下記図表のとおり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて前連結会計年度を上回り、6期連続で過去最高益を更新することとなりました。

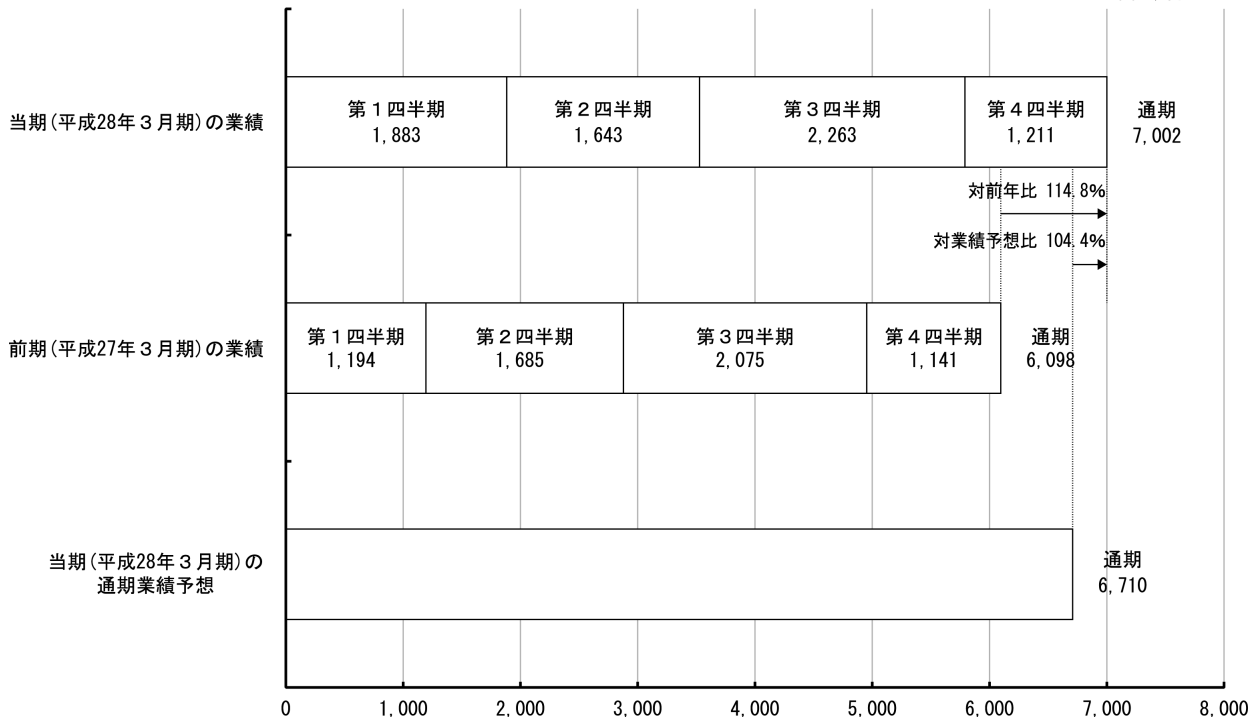
当連結会計年度において、当社グループは過去最多となる420件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度実績の338件から82件（+24.3%）の増加となっております。

また、前連結会計年度に引続き当連結会計年度においても、第1四半期から第4四半期までの全ての四半期においてそれぞれ前年同四半期を上回る案件成約件数となっており、年間を通じて終始好調な案件成約状況を維持したことにより、下記実績となりました。

	当連結会計年度の業績予想	当連結会計年度の実績	前連結会計年度の実績	業績予想の達成率	前年同期比
売上高	13,300百万円	14,778百万円	12,227百万円	111.1%	+20.9%
営業利益	6,710百万円	7,002百万円	6,098百万円	104.4%	+14.8%
経常利益	6,710百万円	7,116百万円	6,310百万円	106.1%	+12.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,410百万円	4,840百万円	3,950百万円	109.8%	+22.5%

平成28年3月期の連結営業利益

単位：百万円



■ 当連結会計年度の営業の取組み

当連結会計年度におきまして当社グループは、中堅中小企業の後継者問題の解決という従前からの当社グループのメインテーマに加えて、前連結会計年度に引続き、以下の取組みに注力いたしました。

A. 業界再編への取組み

業界再編が進行する業界に特化し、更には業界再編を創出・主導すべく、当連結会計年度より業界再編部を専門部署として独立させ、業界再編への取組みを加速させました。

業界別のセミナー展開や専門書籍の出版等の営業施策の実行とともに、その業界における各企業の企業戦略を実現するための戦略的M&A提案に取組みました。

この取組みは次期において更に人員を投入し、取扱い業界の拡大とともに各業界において専門家としての知見・経験・ノウハウを更に提供できるよう研鑽を積む計画であります。

B. 医療介護分野に特化した取組み

医療関係者の高齢化や診療報酬の改訂により医療業界の淘汰、再編が加速しています。

当社グループは医療介護分野に専門特化したチームを組成しこれに対応してきました。

医療関係者の方々に単にM&A情報を提供するだけでなく、高い専門性を駆使し成長戦略の策定や経営改善案の提案等のコンサルテーションを行い、併せてそれらを実現するための戦略的M&Aの提案に注力いたしました。

次期においてはこのチームを医療介護支援部として独立させ、より上記取組みを加速させる考えです。

C. ミッドキャップ（中堅企業）案件への積極的アプローチ

ミッドキャップ案件の拡大は当社グループの生産性の向上のキーフaktorとの認識のもと専門チームを設置し全社を挙げて積極的に取り組んでおります。

従来からの、①株式会社青山財産ネットワークスとの業務提携関係の強化によるミッドキャップ企業への「経営と財産の承継」のワンストップコンサルティングや、②ファンドとの積極的取組みによるミッドキャップ企業への提案に加えて、当連結会計年度においては、③ミッドキャップ企業との間で成長戦略会議を開催する等、成長戦略実現のためのM&A提案に注力しました。

この取組みは次期において、ミッドキャップ支援室を設置し専門の公認会計士を配置し更に注力する計画であります。

D. ダイレクト・マーケティングの強化

当社グループのセミナーにご参加いただいたお客様や当社のウェブサイトをご覧いただきお問い合わせいただいたお客様等を様々なアプローチにより中長期的にフォローする仕組みを有機的に構築し、それら経営者の方々からの受託率、成約率を更に向上させるべく取り組んでおります。

この取組みは次期においてダイレクト・マーケティングチャンネルとして部に昇格させ、更に注力する計画であります。

■ 企業評価総合研究所の設立

当連結会計年度において子会社「株式会社企業評価総合研究所」を設立し、次期より企業評価業務を当該子会社に移管しました。

M&A仲介業務におきまして、売り手オーナーと譲受企業の譲渡価額の合意形成に資するために適切に対象会社の企業価値を算定することは極めて重要であります。

当社グループの圧倒的な経験値と専門ノウハウを企業評価総合研究所に集約し、より専門性を高めるとともに生産性の向上を追求することとしております。

■ 情報ネットワークの拡充

当社のコアコンピタンスたる情報ネットワークの拡充につきましては、その中核である理事会員会計事務所（地域M&Aセンター）の拠点数を当連結会計年度において591拠点（平成27年3月31日現在）から660拠点（平成28年3月31日現在）に増加させました。

平成28年3月には上記の理事会員会計事務所の方々345名にご参集いただきハワイにて国際会議を開催いたしました。

■ 営業拠点の拡充

当連結会計年度において、平成27年5月に大阪支社を、平成28年2月に東京本社を、それぞれ移転・拡張いたしました。

また、次期においては平成28年4月に福岡営業所、シンガポール・オフィスを新設いたしました。

今後とも人員と業容の拡大に併せて順次営業拠点を拡充し、各エリアに密着した積極的な営業を展開し成果を挙げる体制を整備することといたします。

1947年から49年生まれの人々の世代の経営者の方々は2016年には67歳から69歳となります。また、人口減少や高齢化を背景に様々な業界で再編の動きが進行しています。この環境のもと、上記の取組みにより過去最高の業績を達成することができました。

②次期の見通し

当社グループはM&A仲介事業のリーディング・カンパニーとして、次期においても潜在的な需要を更に深耕し、経営者の方々にM&Aによる最適なソリューションを提供すべく積極的な営業活動を展開してまいります。

次期の連結業績予想としましては、売上高16,880百万円、営業利益8,000百万円、経常利益8,000百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益5,430百万円を見込んでおります。

なお、当社が平成27年4月に発行を決議した新株予約権(有償ストック・オプション)は、「平成31年3月期までに連結経常利益100億円を達成しよう」という当連結会計年度から始まる新中期経営目標に新株予約権の権利行使条件を直接リンクさせて発行したものです。

本新株予約権につきましては、当初割当予定数の94.6%に当たる12,703個の申し込みが当社取締役及び従業員からありました。

チャレンジングな中期経営目標に対し当社取締役及び従業員が「有償」にて新株予約権を購入しコミットしたことを機に、当社グループの成長スピードをより加速させたく考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて37.0%増加し、11,951百万円となりました。これは現金及び預金が3,032百万円増加し、売掛金が338百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、8,190百万円となりました。これは、建物が126百万円、保証金(投資その他の資産のその他に表示)が194百万円増加し、投資有価証券が296百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20.2%増加し、20,141百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、2,907百万円となりました。これは、未払費用が152百万円増加し、未払法人税等が80百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、470百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が24百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、3,378百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24.5%増加し、16,763百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3,320百万円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	80.3	79.2	78.0	80.4	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	338.5	523.0	790.8	990.7	1,300.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.4	3.7	2.3	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,174.0	2,545.0	4,508.1	3,933.6	4,954.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末終値株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

①当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っており、平成24年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成24年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

②当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っており、平成26年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、平成26年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、近年は連結業績に対する配当性向約35%水準の配当を継続的に実施してまいりました。

この度、株主の皆様への利益還元を更に拡充させるため、配当性向の目安を引き上げ、今後は配当性向約40%水準の配当を継続的に実施いたしたく考えております。

上記に伴い、また、当連結会計年度の連結業績も踏まえ、期末配当金は、1株当たり20円を予想しておりましたが、1株当たり10円増配し30円と修正させていただきます。

この結果、1株当たりの年間配当金は中間配当金の19円と合わせて年間49円となる予定であります。

本件につきましては、平成28年6月24日開催予定の第25回株主総会で正式決議する予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、M&A(企業の合併・買収)の仲介業務を主たる事業としております。

M&Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件を中心に、顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業(上場企業及び上場予備軍を含む)の発展の戦略としての友好的M&Aを推進しています。

当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価に係る業務を受託しております。

当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社企業評価総合研究所を設立いたしました。次期より企業評価に係る業務を株式会社経営プランニング研究所から株式会社企業評価総合研究所に移管する予定です。

当社の持分法適用関連会社である日本プライベートエクイティ株式会社は、株式会社日本政策投資銀行及び日本アジア投資株式会社との合弁企業であり、MBOファンドを運営しています。

同じく当社の持分法適用関連会社である株式会社矢野経済研究所は市場調査事業、自社企画調査資料の提供、受託調査及びデータバンク運用を行っており、ヤノホールディングス株式会社は同社の持株会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを経営理念として掲げております。企業は社会の公器であります。その公器たる企業の深刻な後継者問題・先行き不安問題を解決し事業を存続させること、そして更に相乗効果の発揮によりその事業を発展させ譲渡側・譲受側の両当事者はもとより、従業員、取引先等のステークホルダー全員が幸福になる友好的M&Aを実践すること、このことが当社の社会的ミッションであり、当社は構築した全国的情報ネットワークを背景にこのようなM&Aのいわばプラットフォームの役割を担うべきものと考えております。

以上の経営理念に基づき、企業の存続と発展のためのM&A仲介業務を通じて顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより積極的な成長カーブでの業績アップを図り、配当も確実に実行していくことを通じて株主の皆様方をはじめとするステークホルダーの方々に報いることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞りそれらの企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決するための友好的M&Aを推進しております。

少子高齢化等を背景とするこのセグメントの潜在的全需要からすれば当社のシェアは現在でもわずか数パーセントに過ぎないものと当社では分析しています。

よって、これらの潜在的需要を種々の啓蒙活動により顕在化させ、積極的な営業活動を行うことにより多くの企業の存続と発展に貢献し、同時に、顧客に対して常に付加価値の高い役務を提供することにより安定的に成功報酬額を増大させ、もって営業利益、経常利益並びに最終的には1株当たりの当期純利益を安定的に増大させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、中堅中小企業の存続と発展に貢献すべくM&A仲介事業を行ってまいりました。近年では、単に仲介役務の提供にとどまらず、企業再生、企業再編、MBOといった周辺分野への業務展開を着実に実践してまいりました。

当社グループはM&Aの仲介サービスのシングルメニューを提供する企業から、経営計画、経営戦略、マーケティング、PMI等のコンサルティング分野、あるいは、バリュエーション、デュー・ディリジェンスを中心とするエグゼキューション分野等、M&A業務のバリューチェーンを強化・拡大し、M&A仲介業務に関連・付随するサービスの拡大に努めます。

将来的には、M&A仲介業務をコアとした「総合的経営戦略コンサルタント」という位置づけの企業になるよう、より一層の研鑽を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

① コンサルタントの積極的採用と研修制度の更なる充実等による人材の育成

前記のとおり、中堅中小企業のM&Aの潜在的全需要からすれば当社のシェアは数パーセントに過ぎないものと当社グループでは考えております。

今後、より多くの経営者の方々にM&Aによるソリューションを提供し、業績拡大を実現するために、当社グループでは、引続きコンサルタントの採用を推進し毎年着実な増員を図っていく予定であります。

併せて、採用した人材の早期戦力化を図るために「300日で一人前プロジェクト」を立ち上げ、各種研修制度、各

種OJT制度の充実に取り組んでおります。

次期においては社員教育支援室を新設し、上記の取組みをより加速させ、また、併せて中堅社員の更なるレベルアップにも注力することとしております。

②新営業支援システムの本格稼働による生産性の向上

前期(平成27年3月期)より新営業支援システムが本格稼働いたしました。

当社グループの継続的成長のためには、上記①のコンサルタントの採用と育成による量的拡大と同時に、情報インフラの整備による生産性の質的向上が不可欠であります。

新営業支援システムの活用により案件データベースの再構築と営業プロセス管理(KPI管理)の徹底を行うことで、受託率・成約率の向上と案件のリードタイムの短縮を図り、生産性の向上を更に追求してまいります。

また、併せて情報セキュリティーマネジメントシステムの強化にも継続して取り組んでまいります。

③西日本エリアにおける業績の拡大

当社がメインターゲットとしている中堅中小企業の分布からすれば、当社グループにおいては今後、西日本エリアにおける業績拡大の潜在余地は東日本のそれを上回るものと当社グループでは分析しています。

次期において平成28年4月に福岡営業所を新設し、大阪支社、名古屋支社、福岡営業所の営業を統括する上席執行役員を配置いたしました。

これにより、西日本エリアにおける業績の拡大に注力するとともに、地域密着型の市場ニーズに沿った提案・サポート活動をよりスピーディーに実現し、もって当社グループの成長をより一層加速させてまいります。

④各営業チャネルのカバー領域の拡大と深耕

当社グループが更に業容を拡大するためには、各営業チャネルがそれぞれにそのカバー領域を拡大し深耕する必要があります。

会計事務所チャネルは全国の会計事務所をカバーするに留まらず更に弁護士、司法書士、コンサルタント会社等にその領域を拡大することで総合コンサルタント統括部門に脱皮し、金融チャネルは全国の地域金融機関をカバーするに留まらず、証券会社、保険会社等にその領域を拡大することで総合金融統括部門に脱皮する必要があります。

また、顧客にダイレクトに営業を行うダイレクト・マーケティングの必要性も高まっていることから、これらの専門チャネルを充実してまいります。

この課題につきましては、前記のとおり次期よりダイレクト・マーケティングチャネルを部に昇格させ、また、領域の拡大に併せて会計事務所チャネル、金融チャネルに係る組織改訂を行う等、着実に進捗しております。

このように各営業チャネルを拡大志向で成長させることにより、当社グループの業容拡大を推進いたします。

⑤バリューチェーンの強化・拡大と総合的経営戦略コンサルタント企業への取組

当社グループはM&Aの仲介サービスのシングルメニューを提供する企業から、経営計画、経営戦略、マーケティング、PMI(企業提携実現後の企業の融合)等のコンサルティング分野、あるいは、バリュエーション、デュー・ディリジェンスを中心とするエグゼキューション分野等、M&A業務のバリューチェーンを強化・拡大し、M&A仲介業務に関連・付随するサービスの拡大に努めます。

この課題につきましては、前記のとおり当連結会計年度におきまして株式会社企業評価総合研究所を設立し、また、次期よりPMI支援室を新設し新たにPMI業務に注力する等、着実に進捗しております。

将来的には、M&A仲介業務をコアとした「総合的経営戦略コンサルタント」という位置づけの企業になるよう、より一層の研鑽を行っております。

⑥更なる対象領域の拡大及び強化の推進

M&A仲介業務も他の多くの産業のようにインターネットによるコミュニケーションが主流となる時代が早晚訪れるものと考えられます。当社グループはこの不可避ともいえる変革にも的確に対応し、適時適切に対応しております。これにより、中堅企業(ミッドキャップ)案件から小規模企業案件に至るまで、すべての対象領域においてリーディング・カンパニーたる地位を確固とするものであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,036,039	9,068,538
売掛金	592,770	931,562
有価証券	1,801,343	1,700,000
前払費用	27,326	79,156
繰延税金資産	152,122	158,768
その他	115,602	13,273
流動資産合計	8,725,205	11,951,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,277	322,430
減価償却累計額	△74,909	△35,238
建物(純額)	121,368	287,192
その他	156,977	260,614
減価償却累計額	△81,670	△106,417
その他(純額)	75,307	154,197
有形固定資産合計	196,675	441,389
無形固定資産	86,915	81,927
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,222,191	※ 926,020
繰延税金資産	103,622	130,030
長期預金	6,100,000	6,100,000
その他	316,351	511,251
投資その他の資産合計	7,742,165	7,667,302
固定資産合計	8,025,757	8,190,619
資産合計	16,750,962	20,141,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,910	205,356
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	402,052	555,004
未払法人税等	1,322,174	1,241,197
前受金	459	54,594
預り金	73,643	64,760
賞与引当金	58,927	81,093
役員賞与引当金	152,000	154,310
その他	569,264	450,721
流動負債合計	2,838,432	2,907,037
固定負債		
退職給付に係る負債	70,757	95,168
長期未払金	375,821	375,821
固定負債合計	446,579	470,989
負債合計	3,285,011	3,378,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	11,441,651	14,762,096
自己株式	△1,322	△1,423
株主資本合計	13,369,461	16,689,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,551	51,872
その他の包括利益累計額合計	95,551	51,872
新株予約権	938	22,214
純資産合計	13,465,950	16,763,892
負債純資産合計	16,750,962	20,141,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,227,539	14,778,050
売上原価	4,087,241	5,318,885
売上総利益	8,140,298	9,459,165
販売費及び一般管理費	※ 2,042,215	※ 2,457,079
営業利益	6,098,083	7,002,085
営業外収益		
受取利息	5,594	5,465
受取配当金	4,013	5,230
投資事業組合運用益	186,158	45,407
持分法による投資利益	19,839	58,591
その他	2,250	820
営業外収益合計	217,856	115,514
営業外費用		
支払利息	929	908
資本政策費用	4,233	—
その他	—	6
営業外費用合計	5,162	914
経常利益	6,310,776	7,116,685
特別利益		
固定資産売却益	249	—
特別利益合計	249	—
税金等調整前当期純利益	6,311,026	7,116,685
法人税、住民税及び事業税	2,337,815	2,288,393
法人税等調整額	22,973	△11,708
法人税等合計	2,360,789	2,276,684
当期純利益	3,950,236	4,840,000
親会社株主に帰属する当期純利益	3,950,236	4,840,000

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,950,236	4,840,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,071	△40,478
持分法適用会社に対する持分相当額	822	△3,199
その他の包括利益合計	※ 52,893	※ △43,678
包括利益	4,003,130	4,796,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,003,130	4,796,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	8,931,003	△31	10,860,104	42,657	42,657	949	10,903,711
当期変動額									
剰余金の配当			△1,439,588		△1,439,588				△1,439,588
親会社株主に帰属する当期純利益			3,950,236		3,950,236				3,950,236
自己株式の取得				△1,291	△1,291				△1,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						52,893	52,893	△11	52,882
当期変動額合計	—	—	2,510,648	△1,291	2,509,356	52,893	52,893	△11	2,562,239
当期末残高	1,075,487	853,644	11,441,651	△1,322	13,369,461	95,551	95,551	938	13,465,950

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	11,441,651	△1,322	13,369,461	95,551	95,551	938	13,465,950
当期変動額									
剰余金の配当			△1,519,556		△1,519,556				△1,519,556
親会社株主に帰属する当期純利益			4,840,000		4,840,000				4,840,000
自己株式の取得				△100	△100				△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△43,678	△43,678	21,276	△22,401
当期変動額合計	—	—	3,320,444	△100	3,320,343	△43,678	△43,678	21,276	3,297,941
当期末残高	1,075,487	853,644	14,762,096	△1,423	16,689,804	51,872	51,872	22,214	16,763,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,311,026	7,116,685
減価償却費	80,497	102,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,930	22,165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,000	2,310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,777	24,410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△375,821	—
受取利息及び受取配当金	△9,608	△10,695
支払利息	929	908
固定資産売却損益 (△は益)	△249	—
持分法による投資損益 (△は益)	△19,839	△58,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,446	△338,792
前払費用の増減額 (△は増加)	6,224	△51,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,517	45,445
未払費用の増減額 (△は減少)	65,993	193,100
前受金の増減額 (△は減少)	△5,246	54,134
預り金の増減額 (△は減少)	5,967	△8,882
長期末払金の増減額 (△は減少)	375,821	—
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△28,457	△194,900
その他	△26,518	△85,363
小計	6,238,500	6,812,362
利息及び配当金の受取額	10,917	14,807
利息の支払額	△929	△896
法人税等の支払額	△2,593,509	△2,385,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,654,979	4,440,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,155	△322,340
無形固定資産の取得による支出	△46,844	△19,654
投資有価証券の取得による支出	△141,902	△122,600
投資有価証券の売却による収入	—	100,200
出資金の分配による収入	146,593	348,355
定期預金の預入による支出	△6,702,950	△7,603,515
定期預金の払戻による収入	602,376	2,404,451
その他	2,970	4,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,269,911	△5,210,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	21,554
自己株式の取得による支出	△1,291	△100
配当金の支払額	△1,439,588	△1,519,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,880	△1,498,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,055,813	△2,267,909
現金及び現金同等物の期首残高	8,590,477	4,534,664
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,534,664	※ 2,266,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社経営プランニング研究所

株式会社企業評価総合研究所

なお、新たに設立した株式会社企業評価総合研究所について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

日本プライベートエクイティ株式会社

ヤノホールディングス株式会社

株式会社矢野経済研究所

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～36年

その他 3～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	236,885千円	287,597千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	221,600千円	239,812千円
賞与引当金繰入額	5,582千円	6,770千円
役員賞与引当金繰入額	152,000千円	154,310千円
地代家賃	226,704千円	256,379千円
広告宣伝費	343,413千円	520,506千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,539千円	△61,824千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	73,539千円	△61,824千円
税効果額	△21,468千円	21,345千円
その他有価証券評価差額金	52,071千円	△40,478千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	822千円	△3,199千円
その他の包括利益合計	52,893千円	△43,678千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,988,800	—	—	39,988,800

(注) 平成26年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18	457	—	475

(注) 平成26年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる自己株式の取得 457株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	996,000	—	12,000	984,000	938
合計			996,000	—	12,000	984,000	938

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、従業員の退職等によるものであります。

3 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 平成26年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	799,775千円	60円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	639,813千円	16円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 平成26年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	759,778千円	19円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,988,800	—	—	39,988,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	475	20	—	495

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる自己株式の取得 20株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	984,000	—	6,000	978,000	932
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	1,270,300	18,400	1,251,900	21,282
合計			984,000	1,270,300	24,400	2,229,900	22,214

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成27年ストック・オプションとしての新株予約権は、平成28年3月期または平成29年3月期のいずれかの期に連結経常利益が80億円を超過した場合に30%、平成30年3月期に連結経常利益が90億円を超過した場合に30%、平成31年3月期に連結経常利益が100億円を超過した場合に40%を行使できます。

ただし、平成28年3月期乃至平成31年3月期の連結経常利益が60億円を下回った場合、上記にかかわらず、本新株予約権は行使することができない内容になっております。

その場合の権利行使可能期間は、平成31年6月30日から平成33年6月29日までであります。

平成24年ストック・オプションとしての新株予約権および平成27年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職等によるものであります。

3 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権および平成27年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	759,778千円	19円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	759,778千円	19円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	1,199,649千円	30円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	6,036,039千円	9,068,538千円
有価証券	1,801,343千円	1,700,000千円
計	7,837,383千円	10,768,538千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,602,718千円	△6,801,783千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△1,700,000千円	△1,700,000千円
現金及び現金同等物	4,534,664千円	2,266,755千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループはM&A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M&Aの仲介、コンサルティングを手掛けており、M&Aコンサルティング事業という単一の事業活動を展開しております。

そのため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、M&Aコンサルティング事業セグメントという単一の事業セグメントであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社はM&Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	336円72銭	418円66銭
1株当たり当期純利益金額	98円78銭	121円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	96円87銭	118円49銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,950,236	4,840,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,950,236	4,840,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	39,988,338	39,988,323
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	791,782	857,777
(うち新株予約権(株))	(791,782)	(857,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年3月新株予約権 普通株式 192,218株	平成24年3月新株予約権 普通株式 120,223株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,465,950	16,763,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	938	22,214
(うち新株予約権(千円))	(938)	(22,214)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,465,012	16,741,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,988,325	39,988,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,887,182	8,888,416
売掛金	592,770	931,562
有価証券	1,801,343	1,700,000
前払費用	27,326	79,156
繰延税金資産	149,950	157,095
未収入金	68,265	60,652
その他	115,602	13,273
流動資産合計	8,642,441	11,830,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,277	322,430
減価償却累計額	△74,909	△35,238
建物(純額)	121,368	287,192
車両運搬具	15,724	31,818
減価償却累計額	△3,054	△8,613
車両運搬具(純額)	12,670	23,204
工具、器具及び備品	132,214	219,757
減価償却累計額	△78,615	△97,803
工具、器具及び備品(純額)	53,598	121,953
土地	9,038	9,038
有形固定資産合計	196,675	441,389
無形固定資産		
借地権	889	889
ソフトウェア	85,553	79,961
ソフトウェア仮勘定	—	604
その他	471	471
無形固定資産合計	86,915	81,927
投資その他の資産		
投資有価証券	985,306	638,423
関係会社株式	86,548	106,548
繰延税金資産	210,422	221,830
長期預金	6,100,000	6,100,000
敷金及び保証金	285,873	480,774
その他	20,477	20,477
投資その他の資産合計	7,688,628	7,568,052
固定資産合計	7,972,219	8,091,369
資産合計	16,614,660	19,921,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,940	224,310
短期借入金	100,000	100,000
未払金	182,161	199,617
未払費用	402,052	555,004
未払法人税等	1,301,427	1,227,203
未払消費税等	377,271	238,477
前受金	459	54,594
預り金	73,438	64,475
賞与引当金	57,787	79,827
役員賞与引当金	152,000	154,310
その他	2,000	7,407
流動負債合計	2,824,538	2,905,226
固定負債		
退職給付引当金	70,757	95,168
長期末払金	375,821	375,821
固定負債合計	446,579	470,989
負債合計	3,271,118	3,376,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金		
資本準備金	853,644	853,644
資本剰余金合計	853,644	853,644
利益剰余金		
利益準備金	21,750	21,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,296,380	14,517,451
利益剰余金合計	11,318,130	14,539,201
自己株式	△1,322	△1,423
株主資本合計	13,245,940	16,466,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,664	56,185
評価・換算差額等合計	96,664	56,185
新株予約権	938	22,214
純資産合計	13,343,542	16,545,310
負債純資産合計	16,614,660	19,921,526

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,222,532	14,780,450
売上原価	4,158,695	5,406,948
売上総利益	8,063,837	9,373,502
販売費及び一般管理費	2,035,064	2,449,191
営業利益	6,028,772	6,924,310
営業外収益		
受取利息	2,840	2,428
有価証券利息	2,715	2,994
受取配当金	25,768	29,910
投資事業組合運用益	186,158	45,407
その他	2,250	819
営業外収益合計	219,733	81,559
営業外費用		
支払利息	929	908
資本政策費用	4,233	—
営業外費用合計	5,162	908
経常利益	6,243,342	7,004,962
特別利益		
固定資産売却益	249	—
特別利益合計	249	—
税金等調整前当期純利益	6,243,592	7,004,962
法人税、住民税及び事業税	2,310,839	2,261,543
法人税等調整額	24,303	2,792
法人税等合計	2,335,143	2,264,335
当期純利益	3,908,448	4,740,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	8,827,520	8,849,270	△31	10,778,371	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,439,588	△1,439,588		△1,439,588	
当期純利益					3,908,448	3,908,448		3,908,448	
自己株式の取得							△1,291	△1,291	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,468,860	2,468,860	△1,291	2,467,568	
当期末残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	11,296,380	11,318,130	△1,322	13,245,940	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	44,593	44,593	949	10,823,914
当期変動額				
剰余金の配当				△1,439,588
当期純利益				3,908,448
自己株式の取得				△1,291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,071	52,071	△11	52,059
当期変動額合計	52,071	52,071	△11	2,519,628
当期末残高	96,664	96,664	938	13,343,542

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	11,296,380	11,318,130	△1,322	13,245,940
当期変動額								
剰余金の配当					△1,519,556	△1,519,556		△1,519,556
当期純利益					4,740,626	4,740,626		4,740,626
自己株式の取得							△100	△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,221,070	3,221,070	△100	3,220,969
当期末残高	1,075,487	853,644	853,644	21,750	14,517,451	14,539,201	△1,423	16,466,909

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	96,664	96,664	938	13,343,542
当期変動額				
剰余金の配当				△1,519,556
当期純利益				4,740,626
自己株式の取得				△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40,478	△40,478	21,276	△19,202
当期変動額合計	△40,478	△40,478	21,276	3,201,767
当期末残高	56,185	56,185	22,214	16,545,310

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。